

四半期報告書

(第72期第2四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間		第72期 第2四半期 連結累計期間		第71期	
		自 至	平成22年11月1日 平成23年4月30日	自 至	平成23年11月1日 平成24年4月30日	自 至	平成22年11月1日 平成23年10月31日
売上高	(千円)		8,296,704		9,069,201		16,444,199
経常利益	(千円)		419,219		371,473		684,650
四半期(当期)純利益	(千円)		67,234		194,329		238,731
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		584,047		720,056		524,152
純資産額	(千円)		7,384,623		7,902,170		7,251,805
総資産額	(千円)		15,478,480		17,022,521		15,398,397
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.41		6.97		8.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		—		—		—
自己資本比率	(%)		—		46.1		46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		37,752		158,041		△1,029,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		26,200		△6,811		△14,249
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		80,296		230,308		607,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,655,588		1,455,594		1,071,330

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間		第72期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年2月1日 平成23年4月30日	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額(△)	(円)		△1.17		3.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、工具販売の拡大に伴い、連結子会社（中正機械株式会社）1社が増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞感から脱し、一部国内需要に回復の兆しが見られましたが、欧州に端を発する債務問題と呼応して円相場が高止まりしたため、輸出関連企業を中心として業績を圧迫しました。また、原油価格の上昇や、中国をはじめとする新興国の経済動向に不透明さが増すなど、景気の下振れリスクが現れました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、東日本を中心とした復旧・復興需要をはじめ、首都圏においては再開発需要に堅調な動きが見られました。しかしながら、造船・鉄鋼の関連需要が低調であったことから、特に西日本においてはその影響を受けたため、いわゆる東高西低の景況感が顕著となりました。

このような状況下で、鋸螺部門では顧客ニーズに幅広く対応し、競争力を強化するため、前年に引き続き在庫商品の充実と新規商品の積極採用を重点的に行ったほか、集中購買の推進にも注力いたしました。新規開拓の取り組みといたしましては、平成23年12月香川県丸亀市に四国営業所を開設しました。また、他業種・他分野への参入として工具販売を積極的に営業展開し、社内研修等の実施によるノウハウの共有や、新たな販路獲得を行いました。これらの取り組みにより、売上拡大と利益額確保に貢献いたしました。市況全体の冷え込みにより需要が減退し、同業他社との価格競争が激化したことから、営業収益は前年を下回る結果となりました。

次にコンクリート二次製品関連金物部門では、以前より積極的に営業展開をしていたPC工法関連金物が低調であったことに加え、従来好調であった共同溝関連商品が震災の影響により生産調整・減産した影響を受けたため、苦戦いたしました。公共工事の先送りによる業績への影響をカバーするため、従来の土木分野に限定せず、建築分野においても需要を掘り起こし、小規模案件もきめ細かく対応する営業活動を展開いたしました。また、新規顧客獲得にも積極的に取り組み、業績向上に努めました。

また、当企業集団は工具販売を強化するため、期首に当社出資子会社として中正機械株式会社を設立し、平成24年1月から営業を開始いたしました。現在は、前身の会社で取引のあった仕入先・得意先との信頼回復に加え、新たな仕入・販売ルートの開拓に全力で取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、9,069百万円で、前年同四半期比772百万円、9.3%の増加となりました。営業利益は247百万円で、前年同四半期比73百万円、22.9%の減少となり、経常利益は、371百万円で、前年同四半期比47百万円、11.4%の減少となりました。第2四半期純利益は、194百万円で、前年同四半期比127百万円、189.0%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて951百万円増加し10,448百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が384百万円増加、受取手形及び売掛金が455百万円増加および商品が338百万円増加に対し、未収入金が230百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて672百万円増加し6,574百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が642百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて803百万円増加し8,141百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が450百万円増加および短期借入金が300百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて169百万円増加し978百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が164百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて650百万円増加し7,902百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が124百万円増加およびその他有価証券評価差額金が510百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入158百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入230百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ384百万円増加し、1,455百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、158百万円となりました（前年同四半期は37百万円収入）。主な要因は、売上債権の増加445百万円およびたな卸資産の増加338百万円に対し、その他の流動資産の減少230百万円および仕入債務の増加447百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6百万円となりました（前年同四半期は26百万円収入）。主な要因は、投資有価証券の売却による収入67百万円に対し、有形固定資産の取得による支出46百万円および投資その他の資産の増加28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、230百万円となりました（前年同四半期は80百万円収入）。主な要因は、短期借入れによる収入300百万円に対し、配当金の支払額69百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.6
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,034	3.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区丸の内1丁目4番1号	774	2.8
濱中重信	兵庫県姫路市	769	2.7
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号	700	2.5
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	403	1.4
計	—	13,931	49.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,600	278,636	—
単元未満株式	普通株式 12,948	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,636	—

② 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,330	1,455,594
受取手形及び売掛金	6,075,500	※ ¹ 6,531,414
商品	2,009,521	2,348,468
その他	360,842	131,930
貸倒引当金	△20,352	△19,330
流動資産合計	9,496,842	10,448,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	862,024	837,810
機械装置及び運搬具（純額）	45,184	58,786
土地	2,241,810	2,241,810
その他（純額）	47,783	61,434
有形固定資産合計	3,196,802	3,199,842
無形固定資産		
無形固定資産	22,067	20,680
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,316	3,242,039
破産更生債権等	53,636	46,794
その他	83,368	111,880
貸倒引当金	△53,636	△46,794
投資その他の資産合計	2,682,685	3,353,920
固定資産合計	5,901,555	6,574,443
資産合計	15,398,397	17,022,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,423	※ ¹ 3,558,811
短期借入金	3,650,000	3,950,000
賞与引当金	135,787	111,855
その他	443,394	520,721
流動負債合計	7,337,604	8,141,387
固定負債		
繰延税金負債	554,282	719,154
退職給付引当金	213,187	220,011
長期未払金	40,517	38,797
その他	1,000	1,000
固定負債合計	808,987	978,963
負債合計	8,146,592	9,120,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,004,671	2,129,310
自己株式	△24,512	△24,512
株主資本合計	6,420,641	6,545,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,479	1,324,194
繰延ヘッジ損益	△1,862	△319
為替換算調整勘定	△23,069	△20,305
その他の包括利益累計額合計	788,546	1,303,569
少数株主持分	42,617	53,321
純資産合計	7,251,805	7,902,170
負債純資産合計	15,398,397	17,022,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	8,296,704	9,069,201
売上原価	6,350,311	7,059,912
売上総利益	1,946,392	2,009,289
販売費及び一般管理費	※1 1,625,000	※1 1,761,613
営業利益	321,392	247,675
営業外収益		
受取利息	65	513
受取配当金	38,423	38,371
受取賃貸料	20,642	19,342
デリバティブ評価益	54,552	79,232
仕入割引	26,480	31,078
その他	12,885	10,966
営業外収益合計	153,049	179,504
営業外費用		
支払利息	8,981	11,359
為替差損	32,454	38,287
その他	13,786	6,061
営業外費用合計	55,222	55,707
経常利益	419,219	371,473
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	42,660
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	3,098	42,660
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,450
固定資産売却損	10,029	—
固定資産除却損	989	100
災害による損失	※2 153,600	※2 1,260
災害損失引当金繰入額	130,971	—
特別損失合計	295,590	19,810
税金等調整前四半期純利益	126,727	394,323
法人税、住民税及び事業税	80,487	203,817
法人税等調整額	△22,399	△5,727
法人税等合計	58,087	198,090
少数株主損益調整前四半期純利益	68,639	196,233
少数株主利益	1,404	1,903
四半期純利益	67,234	194,329

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,639	196,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505,796	517,673
繰延ヘッジ損益	8,734	1,543
為替換算調整勘定	877	4,607
その他の包括利益合計	515,408	523,823
四半期包括利益	584,047	720,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,816	709,352
少数株主に係る四半期包括利益	10,231	10,703

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,727	394,323
減価償却費	38,447	44,484
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,985	6,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,614	△7,864
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,899	△23,932
災害損失引当金の増減額(△は減少)	130,971	—
災害損失	153,600	1,260
受取利息及び受取配当金	△38,488	△38,885
支払利息	8,981	11,359
有形固定資産売却損益(△は益)	10,008	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	989	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,077	△42,660
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,450
売上債権の増減額(△は増加)	△62,513	△445,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411,434	△338,947
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△61,087	230,993
仕入債務の増減額(△は減少)	418,068	447,701
デリバティブ評価損益(△は益)	△54,552	△79,232
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,415	△20,936
負ののれん償却額	△4,160	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,023	△1,720
小計	217,512	155,620
利息及び配当金の受取額	38,469	38,866
利息の支払額	△9,786	△11,378
災害損失の支払額	△25,575	△1,260
法人税等の支払額	△182,868	△23,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,752	158,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	19,457	67,718
投資有価証券の取得による支出	—	△11
有形固定資産の取得による支出	△4,221	△46,070
有形固定資産の売却による収入	13,552	—
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△86
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△87	△28,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,200	△6,811

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	300,000
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△69,691	△69,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,296	230,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	2,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,906	384,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,682	1,071,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,655,588	※ 1,455,594

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した中正機械株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、固定資産の繰延税金資産が48千円、固定負債の繰延税金負債が102,060千円、法人税等調整額が127千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が101,884千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)	
1	—————	※1 期末満期処理手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 357,738千円 割引手形 483千円 支払手形 427,455千円	
2	受取手形裏書譲渡高 17,311千円	2 受取手形裏書譲渡高 13,681千円	
3	—————	3 受取手形割引高 54,064千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 412,450千円 給与及び手当 475,075千円 賞与引当金繰入額 95,889千円 退職給付費用 45,363千円 減価償却費 38,447千円 貸倒引当金繰入額 7,782千円		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 424,211千円 給与及び手当 536,143千円 賞与引当金繰入額 111,855千円 退職給付費用 46,251千円 減価償却費 44,484千円 貸倒引当金繰入額 362千円	
※2 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失114,133千円、有形固定資産の解体撤去費用11,972千円等を計上しております。		※2 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店の舗装工事代1,260千円等を計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
※ 現金及び現金同等物の第2四半期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。		※ 同左	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成23年4月30日	平成23年7月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成24年4月30日	平成24年7月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円41銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,234	194,329
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,234	194,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)中間配当については、平成24年6月13日開催の取締役会において、平成24年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	69,691千円
②1株当たりの金額	2円50銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年7月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月12日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野竿俊規は、当社の第72期第2四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。